

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年4月27日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37


(注)百貨店・スーパー販売額について、年間補正により令和4年1月以降の数値が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

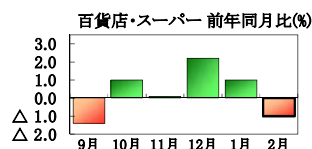
判断の変化方向



◆ 緩やかに持ち直している。

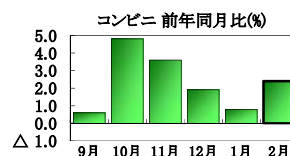
◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)

全店舗ベースで総額約212億円、対前年同月比1.0%減(既存店前年同月比2.9%減)となり、5か月振りに前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約153億円、対前年同月比2.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

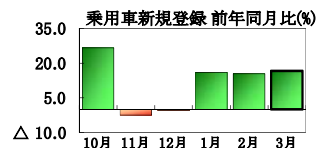


◆ 専門量販店販売額(2月)

家電大型専門店は総額約36億円(対前年同月比2.0%減)、ドラッグストアは総額約95億円(同4.4%増)、ホームセンターは総額約45億円(同2.2%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)

新規登録台数は8,023台、対前年同月比16.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

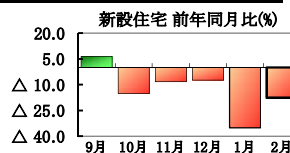
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

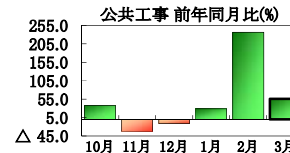
◆ 新設住宅着工戸数(2月)

新設住宅着工戸数は582戸、対前年同月比17.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。



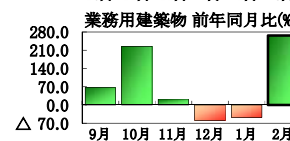
◆ 公共工事請負金額(3月)

公共工事請負金額は総額約602億円、対前年同月比55.6%増となり、3か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(2月)

業務用建築物着工工事費は総額約214億円、対前年同月比265.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

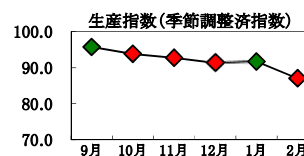


◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数(2月)

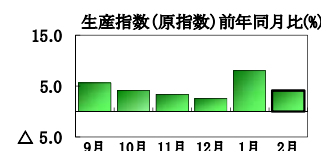
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.0、対前月比5.1%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は85.7、対前年同月比4.1%増となり、7か月連続で前年を上回った。

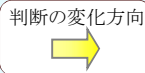


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は88.5、対前月比4.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は130.5、対前月比6.5%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.88倍 (季節調整値)、前月から0.31ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.43倍 (季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は23か月連続で前年を上回り、有効求職者数は5か月振りに前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

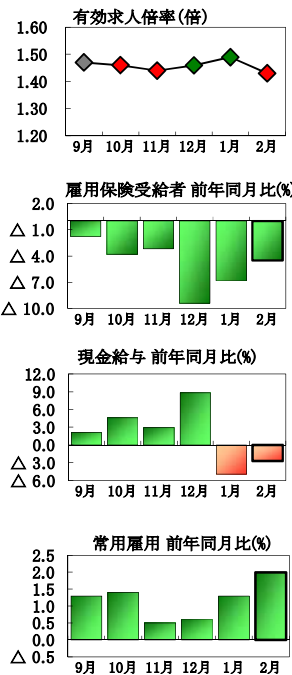
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,425人、対前年同月比4.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (2月)

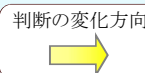
現金給与総額指数は86.2 (事業所規模5人以上)、対前年同月比2.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は108.5、対前年同月比2.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.2、対前年同月比2.0%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

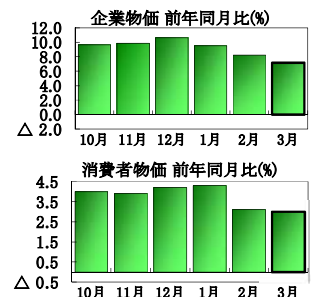
物価指数は119.4 (速報値)、対前年同月比7.2%増となり、25か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%減となっている。

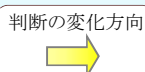
◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は104.1、対前年同月比3.0%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は6件、対前年同月比14.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。

負債総額は2億8,500万円、対前年同月比72.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。

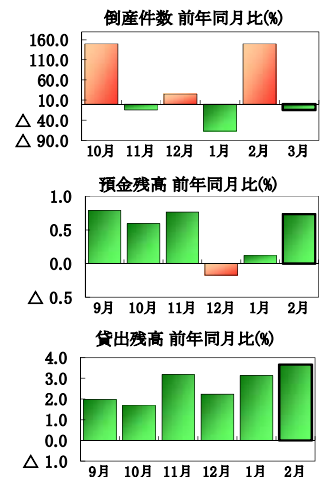
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆2,140億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.701%となり、対前月差0ポイントとなっている。

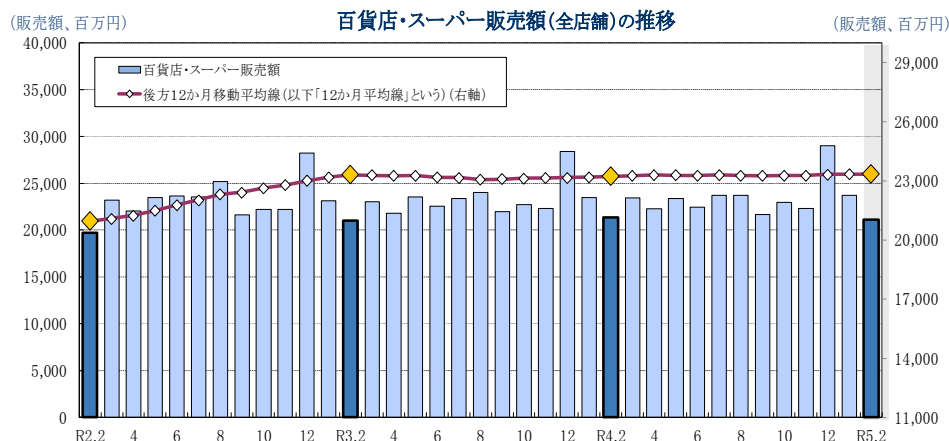


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

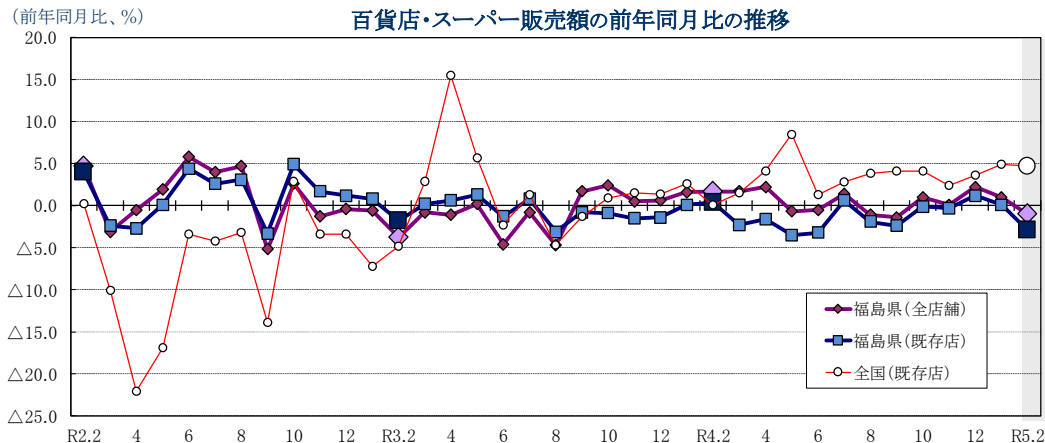
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(2月)**は全店舗ベースで総額約**212億円**、対前年同月比**1.0%減**となり、5か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**2.9%減**となっている。



(資料 経済産業省)



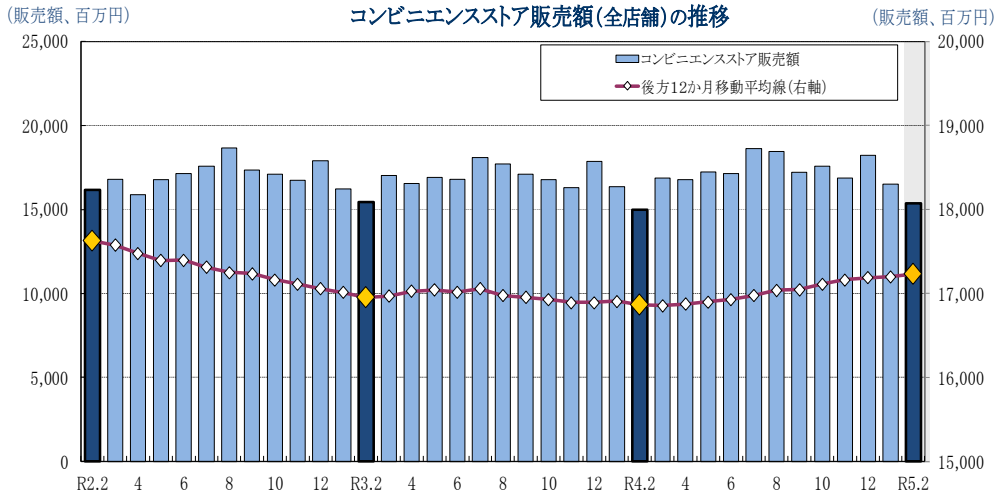
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

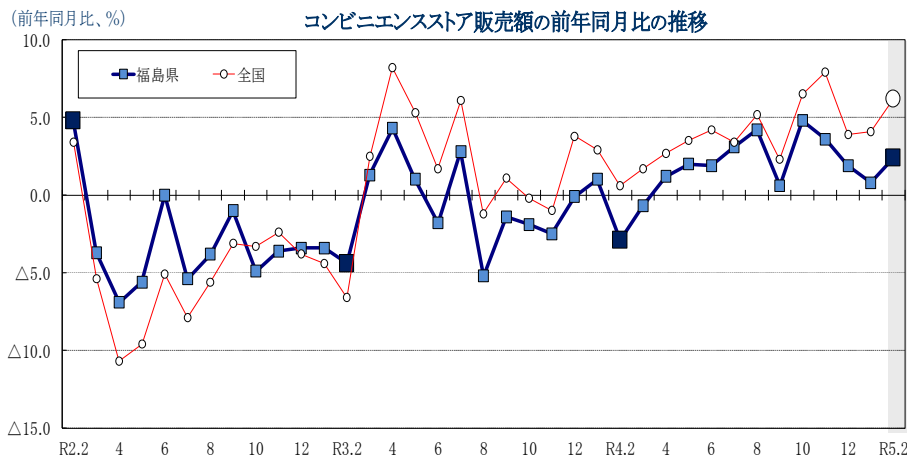
調査対象となる百貨店2店とスーパー121店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約153億円、対前年同月比2.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

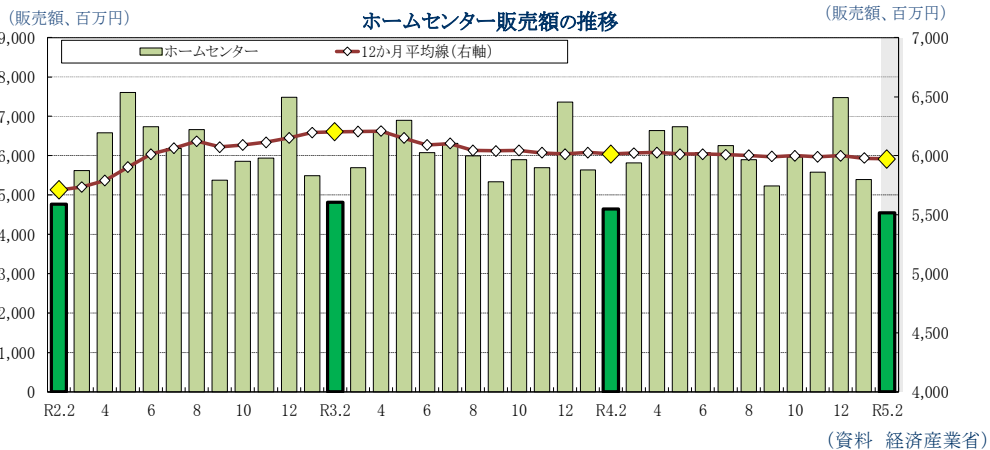
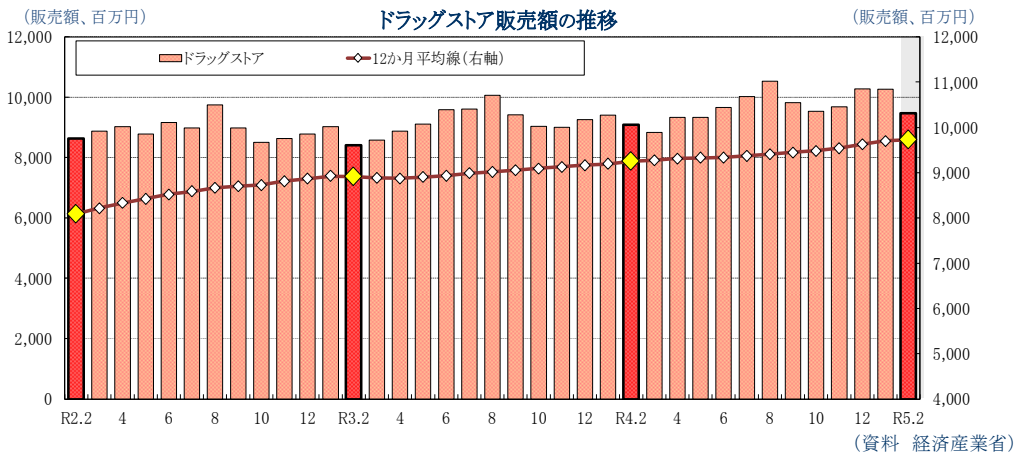
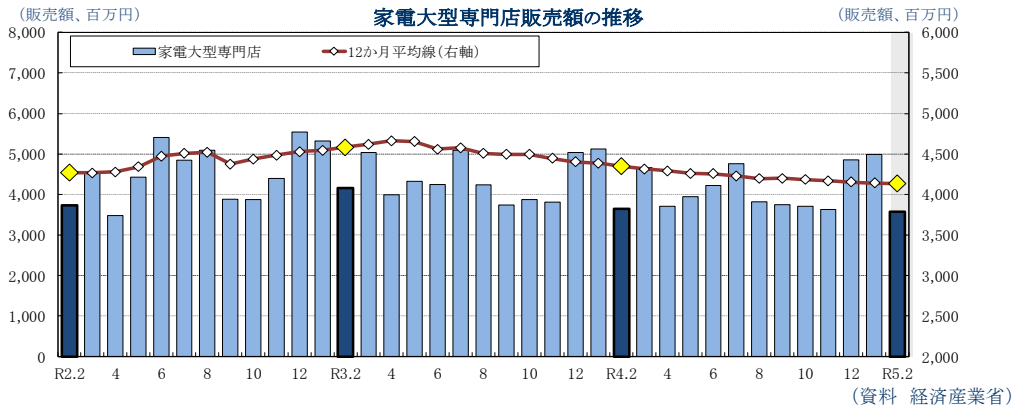


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比2.0%減となり、5か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約95億円、対前年同月比4.4%増となり、22か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約45億円、対前年同月比2.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。

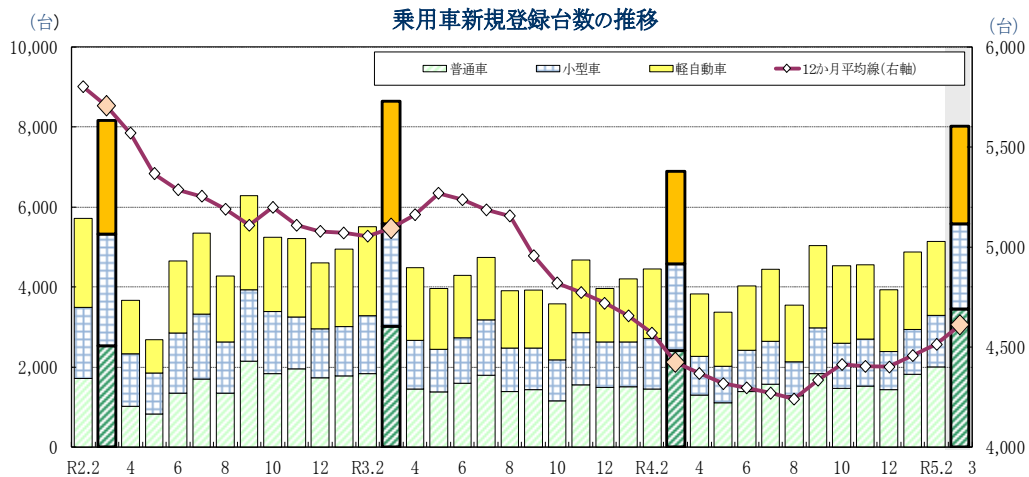


【専門量販店販売額】

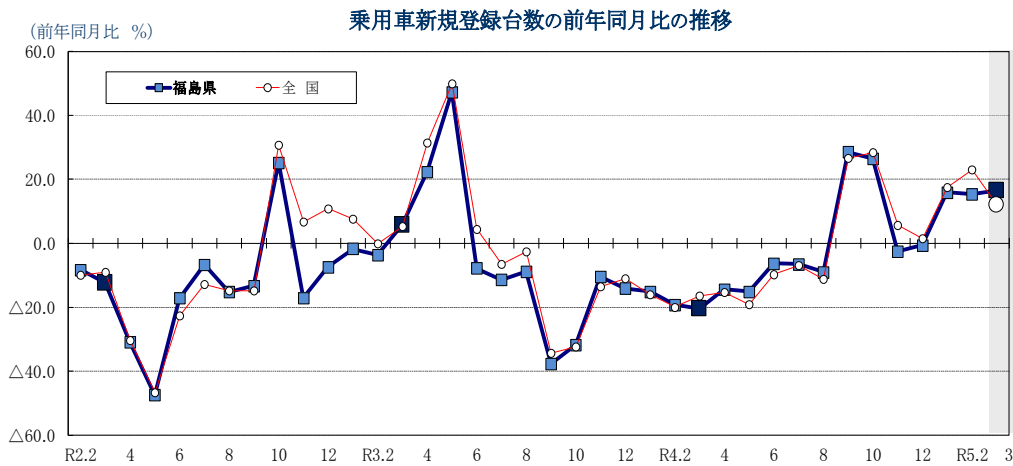
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は8,023台、対前年同月比16.5%増となり
3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



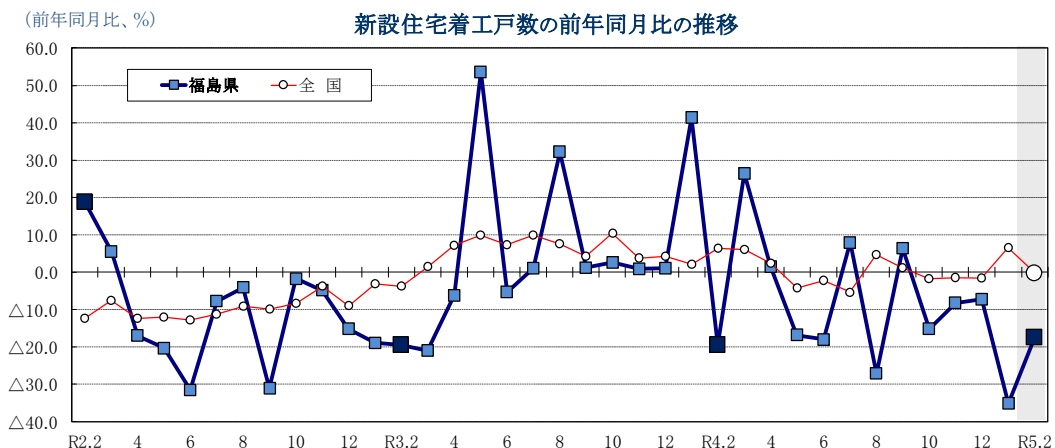
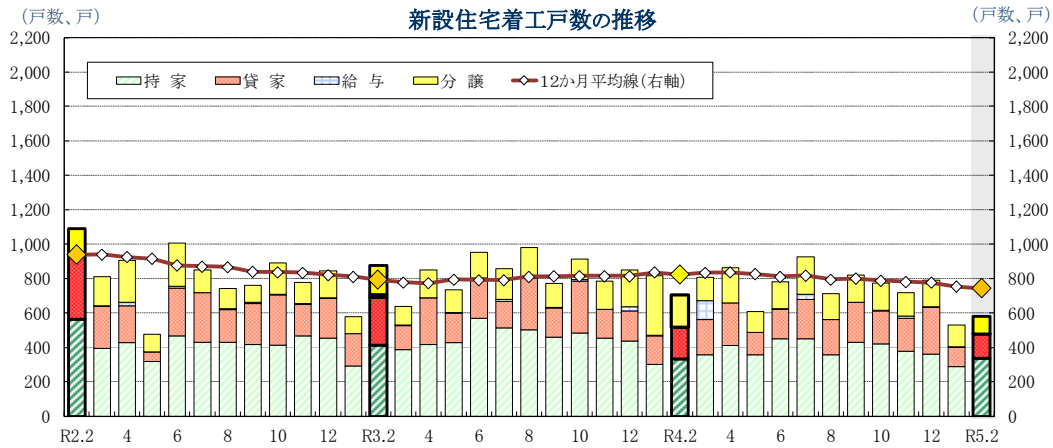
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(2月)は582戸、対前年同月比17.6%減となり、5か月連続で前年を下回った。

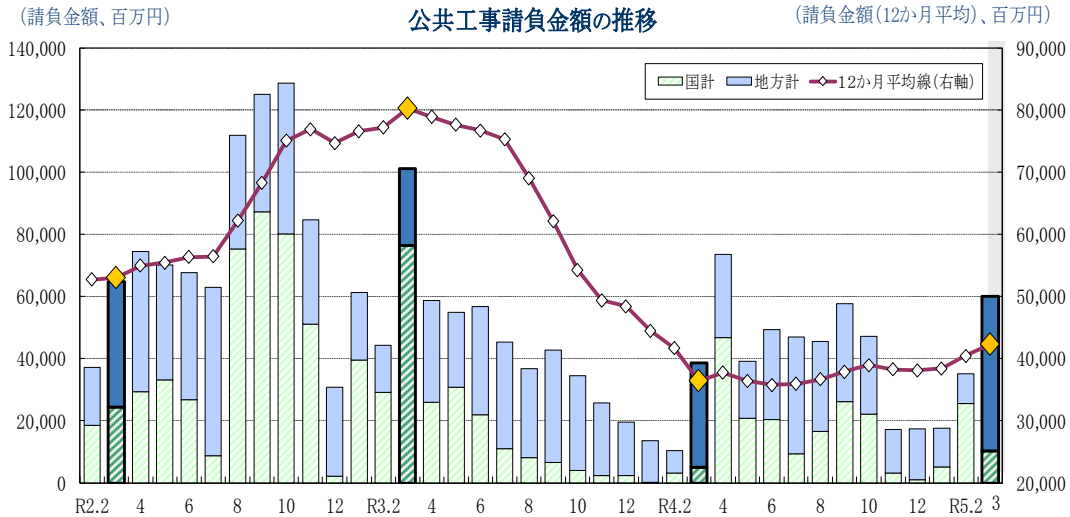


【新設住宅着工戸数】

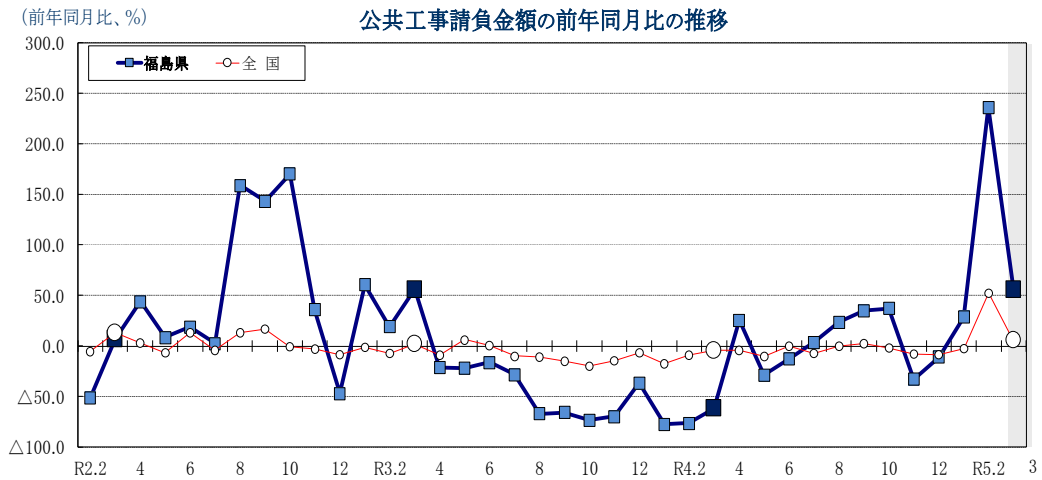
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約602億円、対前年同月比**55.6%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

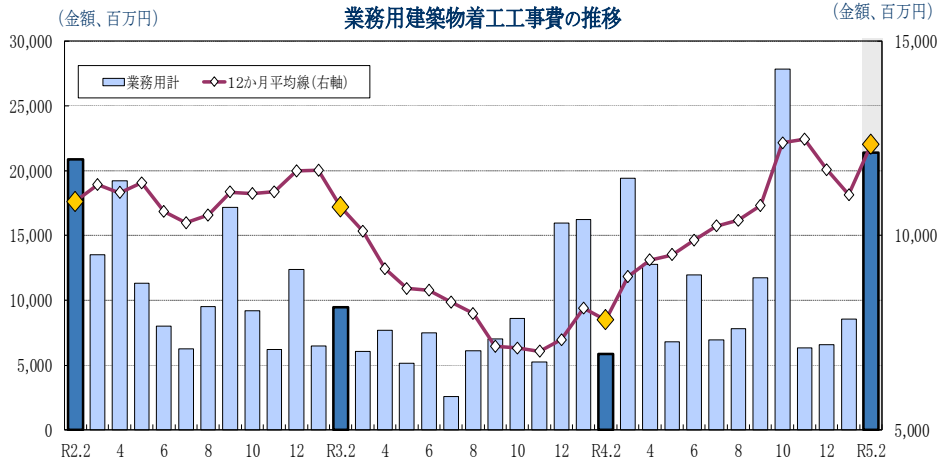


(資料 東日本建設業保証株式会社)

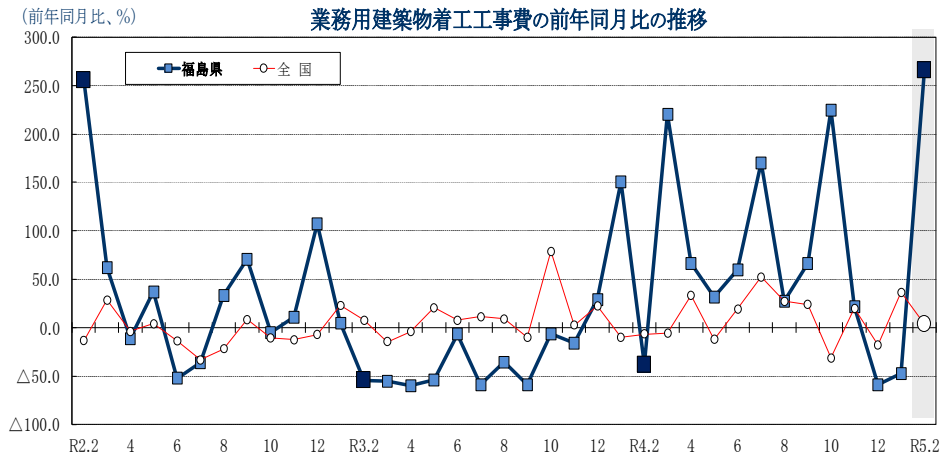
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約214億円、対前年同月比265.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

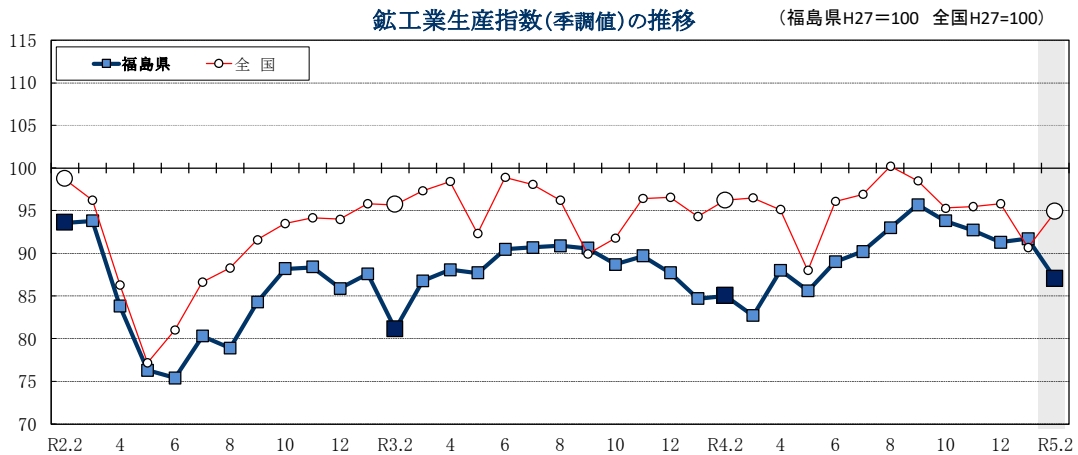
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**87.0**(速報値)、対前月比**5.1%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業、ゴム・皮革製品工業などの8業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、輸送機械工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**85.7**(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**88.5**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業、電機機械工業などの9業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**85.9**(速報値)、対前年同月比**3.5%増**となり、**8か月連続**で前年を上回った。

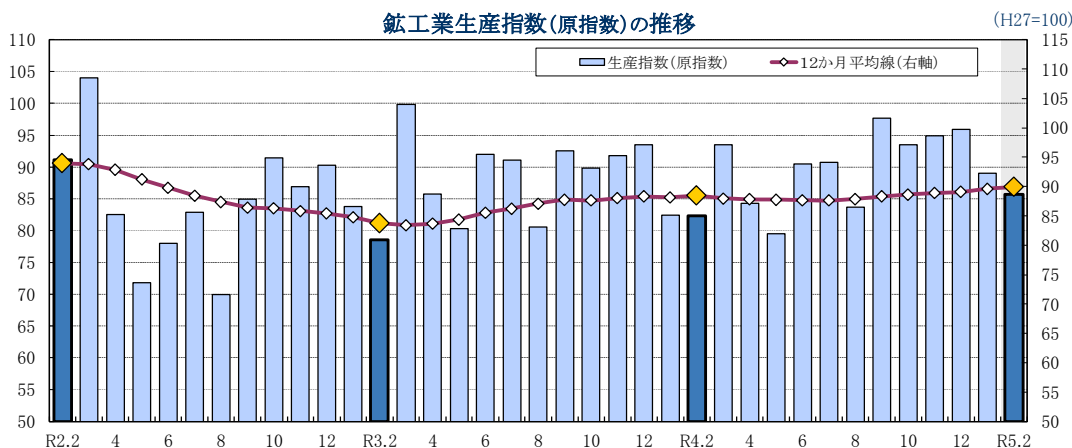
◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**130.5**(速報値)、対前月比**6.5%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。
 なお、**原指数**は**135.7**(速報値)、対前年同月比**18.2%増**となり、**13か月連続**で前年を上回った。



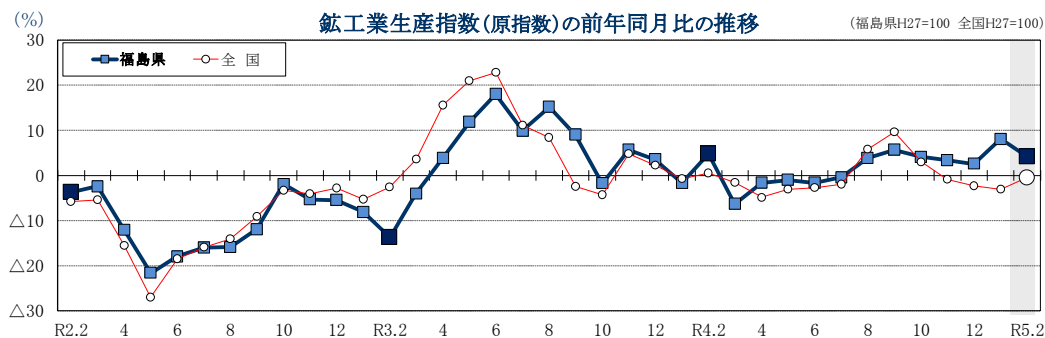
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

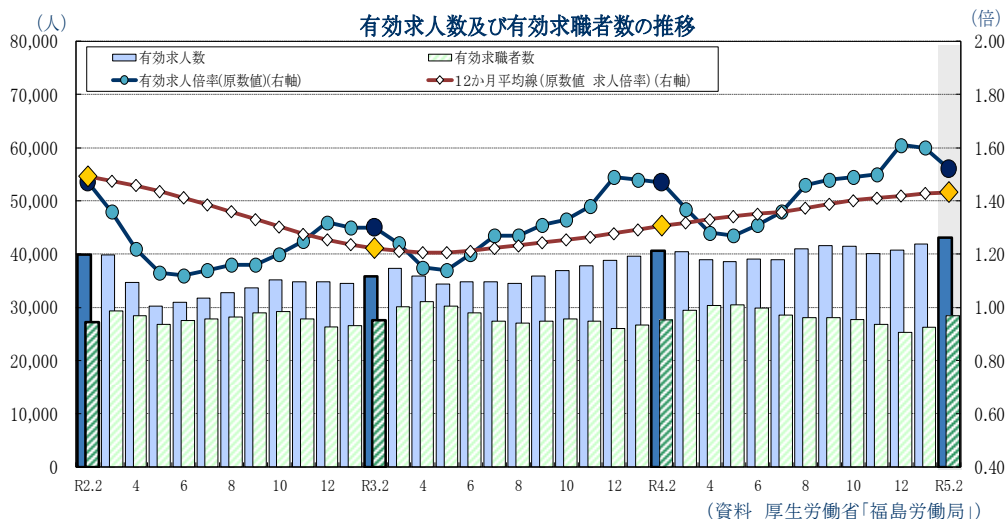
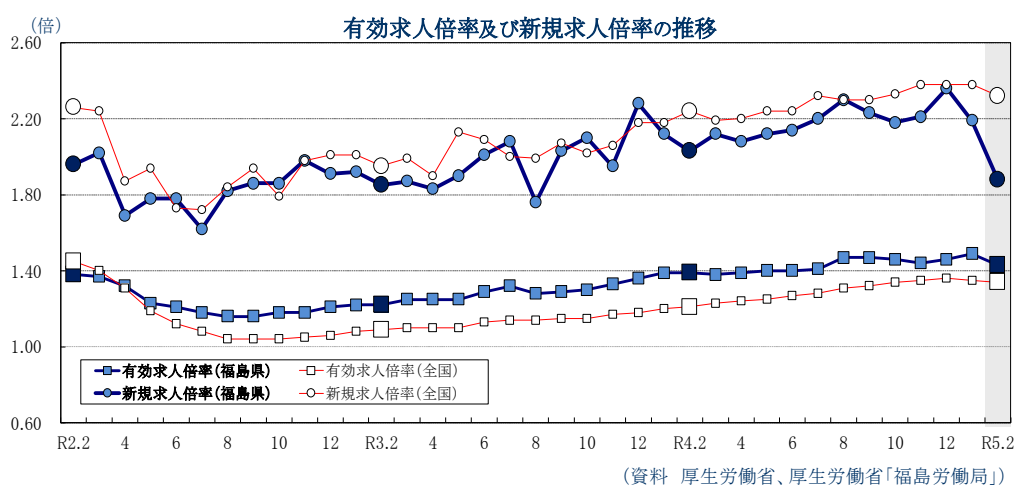
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(2月)**は1.88(季節調整値)、前月から0.31ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(2月)**は1.43倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

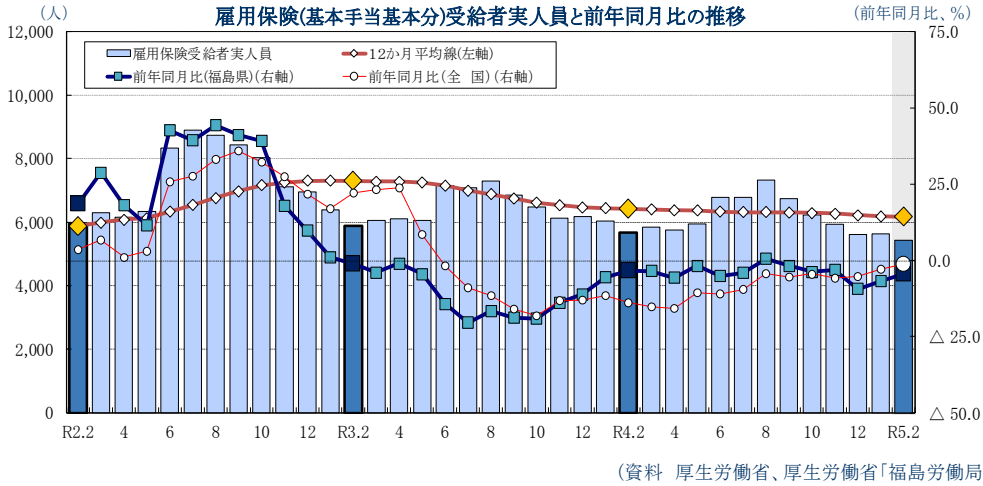
なお、有効求人数は43,166人(対前年同月比6.2%増)となり、23か月連続で前年を上回った。有効求職者数は28,432人(同3.1%増)となり、5か月振りに前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,425人、対前年同月比4.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

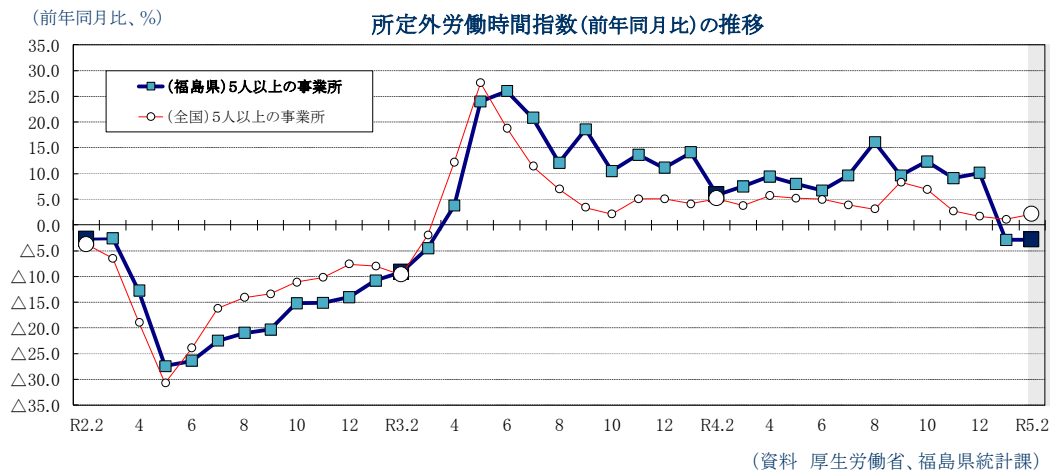
◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は86.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

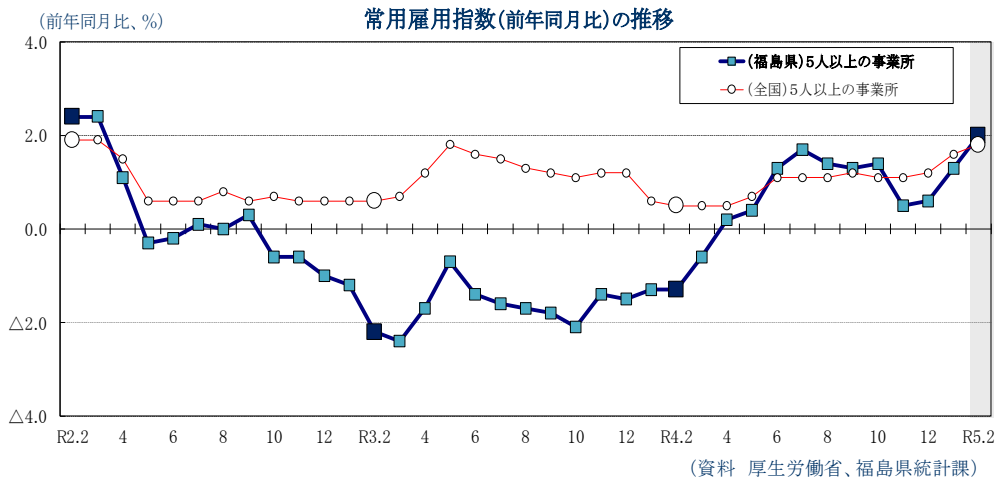
◆ 所定外労働時間指数(2月)は108.5、対前年同月比2.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は99.2、対前年同月比2.0%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

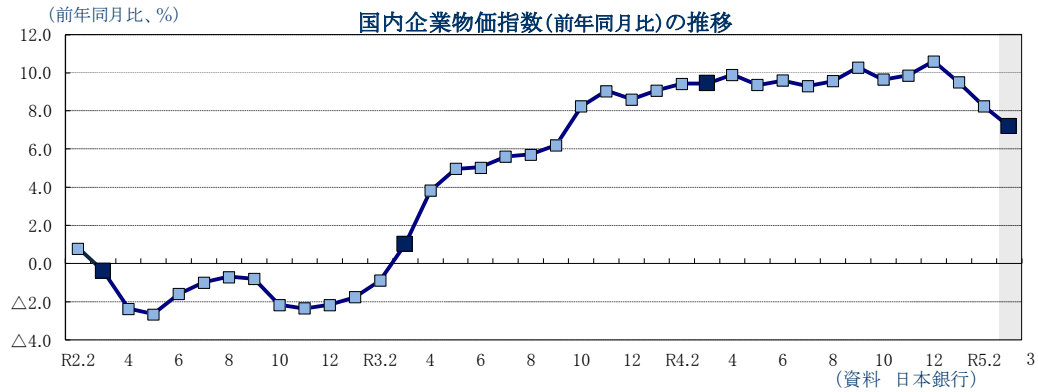
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

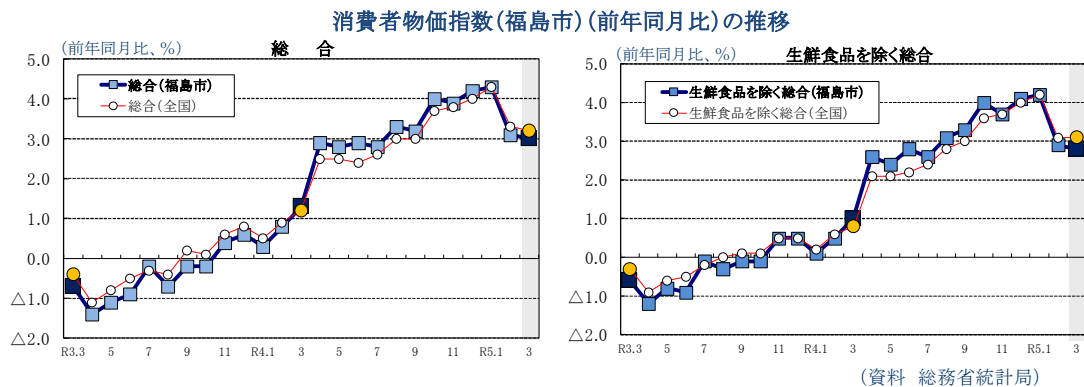
◆ 国内企業物価指数(3月)は119.4(速報値)、対前年同月比7.2%増となり、25か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(3月)は104.1、対前年同月比3.0%増となり、17か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.6%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では103.9、対前年同月比は2.8%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.8、対前年同月比は3.8%増となっている。



【消費者物価指数】

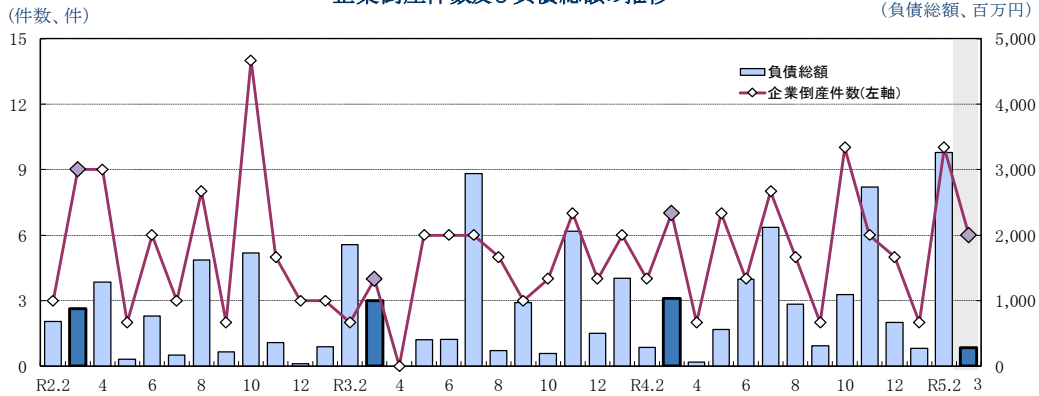
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**14.3%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。また、**負債総額**は**2億8,500万円**、対前年同月比**72.4%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、卸売業で各1件、サービス業他で3件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

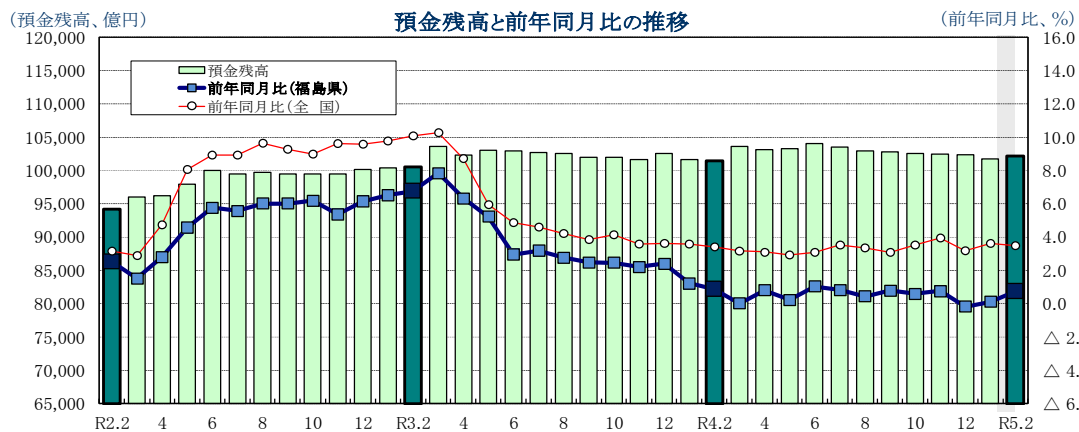


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(2月)**は総額**10兆2,140億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

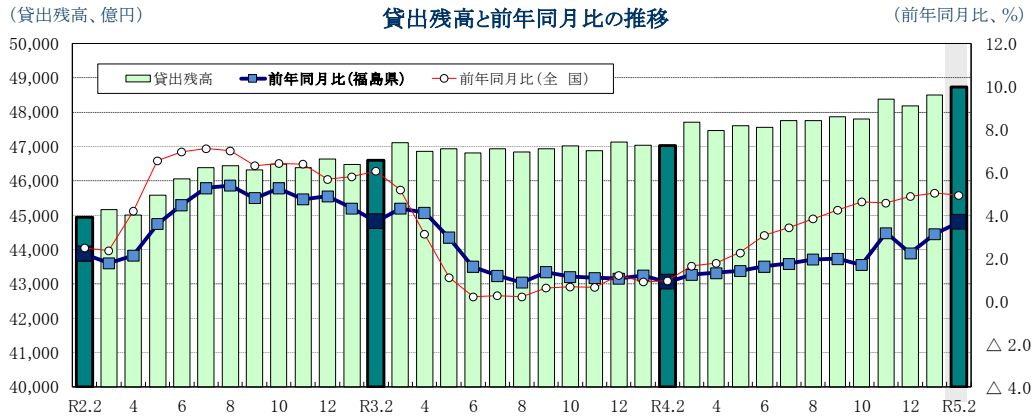


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

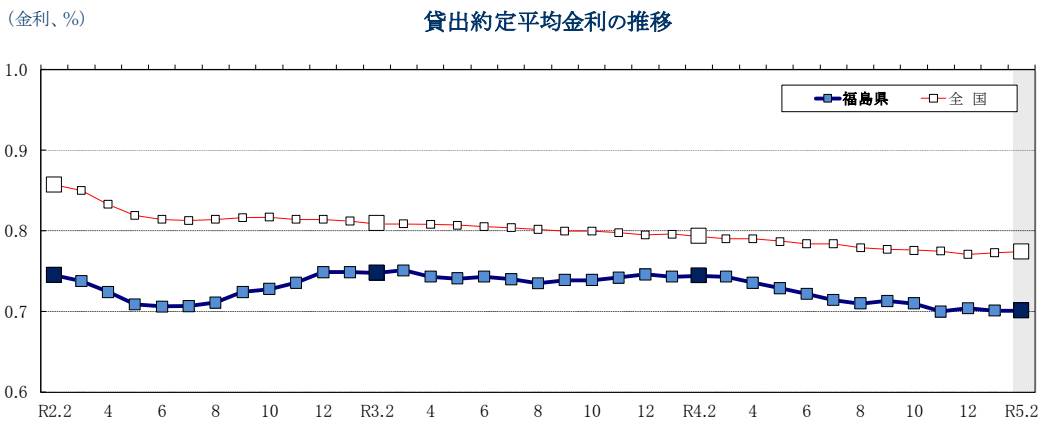
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.701%、対前月差0ポイントとなっている。

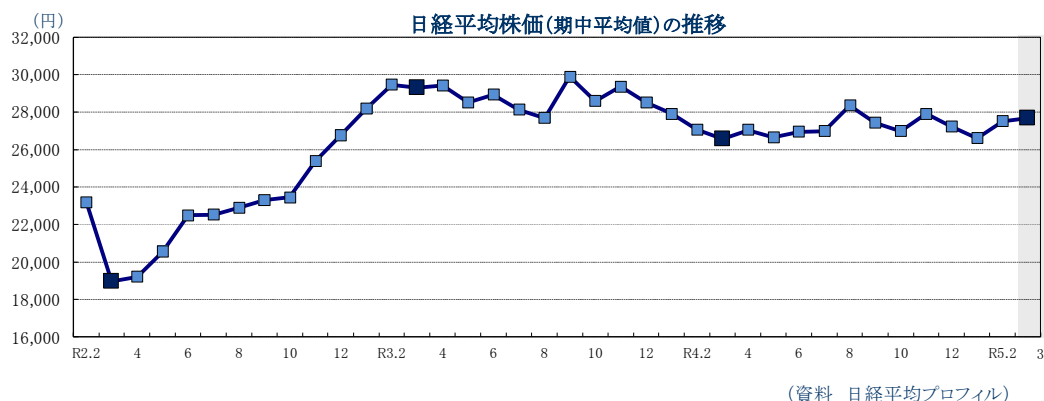


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

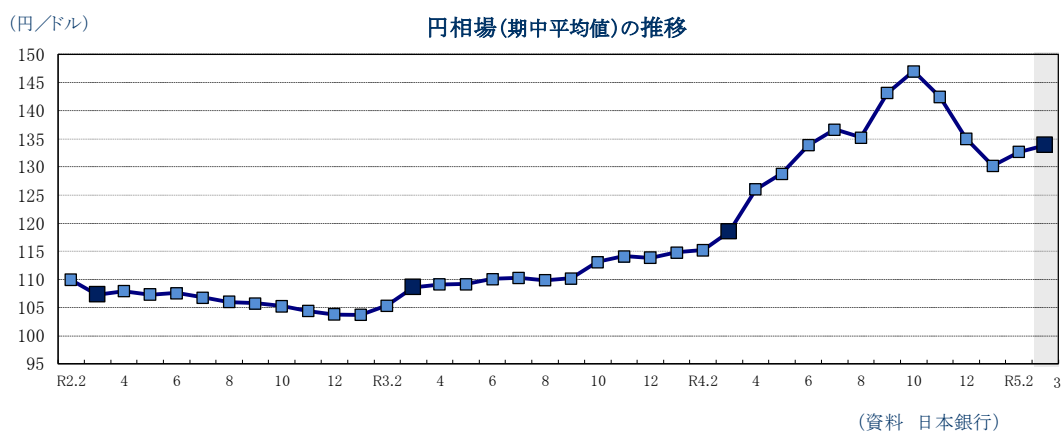
◆ 日経平均株価(3月)は27,693円20銭(期中平均値)、前月より184円9銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は133円85銭(期中平均値)、前月より1円17銭円安となっている。

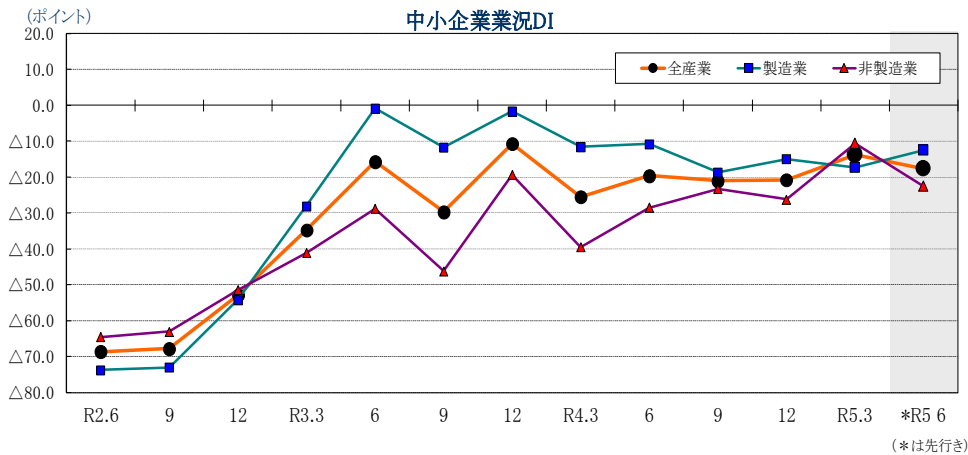


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

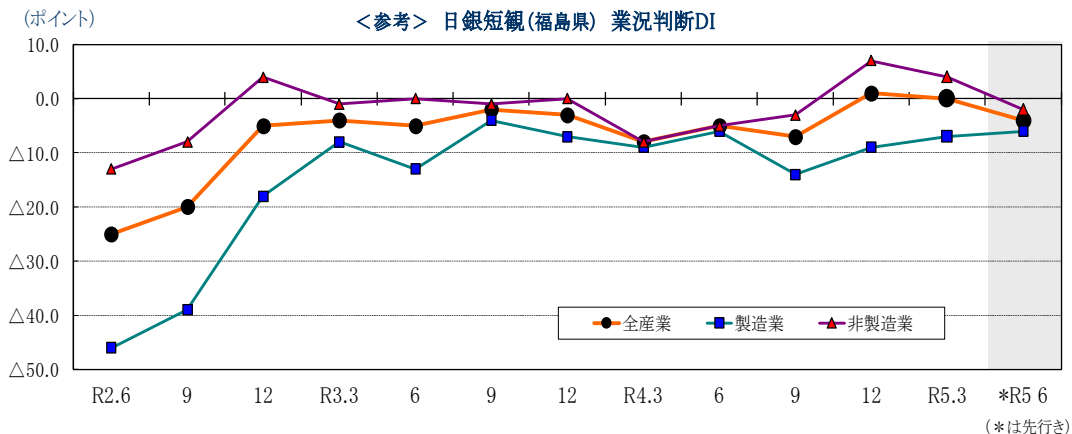
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス13.8ポイント、前回調査(12月)に比べると7.0ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ2.3ポイント悪化、非製造業は15.6ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス17.7ポイントとなり3.9ポイント悪化すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)		
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094		
3年 IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571		
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,115	27,320	18,202		
II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846		
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906		
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133		
3年 11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909		
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581		
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,199	9,404	6,175		
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,423	9,077	5,802		
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,493	8,839	6,225		
4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189		
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284		
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373		
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764		
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774		
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369		
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446		
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373		
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314		
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482		
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	12.0	6.6		
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3		
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5		
3年 IV	1.1	△ 1.3	1.6	1.3	△ 1.5	0.9	△ 7.9	△ 6.2	5.2	2.2		
4年 I	1.7	△ 0.6	1.9	1.5	△ 0.9	1.8	△ 7.3	△ 0.9	5.0	4.9		
II	0.3	△ 2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7		
III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9		
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4		
3年 11月	0.5	△ 1.5	1.8	1.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 13.3	△ 10.6	4.3	1.1		
12月	0.6	△ 1.4	1.7	1.4	△ 0.1	3.8	△ 9.1	△ 8.3	5.3	1.2		
4年 1月	1.6	0.1	3.0	2.6	1.0	2.9	△ 3.5	△ 2.5	4.2	5.7		
2月	1.7	0.4	0.5	0.1	△ 2.9	0.6	△ 12.3	△ 2.0	7.9	4.5		
3月	1.7	△ 2.3	2.1	1.5	△ 0.7	1.7	△ 7.3	1.6	2.9	4.6		
4月	2.2	△ 1.6	4.6	4.1	1.2	2.7	△ 7.1	0.7	5.1	3.1		
4年 5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7		
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3		
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8		
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3		
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6		
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0		
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9		
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1		
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0		
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
3年 IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
3年 11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	-	-	8,023	477	-	-	60,223	15,301	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
3年 IV	△ 1.7	△ 2.9	△ 19.0	△ 19.1	1.6	6.1	△ 67.4	△ 15.0	7.2	38.0		
4年 I	0.6	△ 2.9	△ 18.7	△ 17.4	11.3	4.9	△ 69.6	△ 8.5	88.6	△ 28.3		
II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	11.1	1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2	41.2		
III	△ 1.3	△ 2.1	3.7	2.1	5.7	0.0	20.4	△ 1.8	68.1	△ 3.4		
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	10.4	1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
3年 11月	△ 4.1	△ 4.0	△ 10.4	△ 13.5	0.9	3.7	△ 69.7	△ 14.5	△ 16.0	2.6		
12月	△ 1.7	△ 4.3	△ 14.1	△ 11.0	1.1	4.2	△ 36.7	△ 6.6	29.1	22.4		
4年 1月	2.8	△ 2.6	△ 15.1	△ 16.0	41.3	2.1	△ 77.6	△ 17.7	150.9	△ 9.8		
2月	△ 3.6	△ 4.1	△ 19.2	△ 19.9	△ 19.5	6.3	△ 76.4	△ 9.1	△ 38.3	△ 6.6		
3月	2.2	△ 2.2	△ 20.4	△ 16.4	26.4	6.0	△ 61.7	△ 4.3	220.6	△ 5.5		
4月	0.7	△ 1.5	△ 14.4	△ 15.3	1.5	2.4	25.5	△ 4.0	66.5	33.4		
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	△ 12.2		
6月	0.2	△ 0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	0.1	59.8	19.4		
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	7.9	△ 5.4	3.8	△ 7.0	170.2	52.2		
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	4.6	23.7	△ 0.1	27.3	27.1		
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	△ 1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	-	-	16.5	12.0	-	-	55.6	5.5	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
令和4年	-	-	89.1	95.6	-	-	89.5	93.4	-	-	116.4	101.0
3年 IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.5	111.8	100.2
II	87.5	93.1	84.8	92.1	87.3	92.0	84.1	89.3	115.5	98.6	113.0	98.9
III	93.0	98.5	90.7	97.1	93.5	95.8	91.7	94.8	115.7	101.6	114.7	102.2
IV	92.6	95.5	94.8	97.4	92.9	93.2	94.9	95.7	127.0	103.4	126.1	102.8
3年 11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.3	97.1	106.0	105.7	100.9	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
4年 5月	85.6	88.0	79.5	83.8	85.7	89.2	78.2	81.3	116.3	97.7	114.2	99.1
6月	89.0	96.1	90.5	98.8	88.4	93.7	89.9	95.7	114.4	99.6	113.2	100.3
7月	90.2	96.9	90.7	98.0	91.7	94.8	92.6	95.2	114.5	100.2	112.2	101.4
8月	93.0	100.2	83.7	91.5	93.3	97.5	85.0	89.9	113.1	100.9	113.0	102.1
9月	95.7	98.5	97.7	101.9	95.6	95.1	97.6	99.2	119.4	103.8	119.0	103.0
10月	93.8	95.3	93.5	95.6	94.1	93.5	94.3	93.8	124.6	103.3	122.5	103.0
11月	92.7	95.5	94.9	99.0	93.4	93.4	95.8	96.6	121.9	103.6	119.2	104.4
12月	91.3	95.8	95.9	97.6	91.1	92.6	94.6	96.7	134.5	103.2	136.6	101.0
5年 1月	91.7	90.7	89.0	85.0	92.7	89.2	88.7	83.2	139.5	102.2	146.1	104.0
2月	87.0	94.9	85.7	92.0	88.5	92.7	85.9	90.4	130.5	103.5	135.7	104.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.5	△ 0.3	-	-	10.0	5.0
3年 IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.1	0.9	6.1
II	4.0	△ 2.7	△ 1.4	△ 3.7	2.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	7.3	△ 1.9	10.8	4.0
III	6.3	5.8	3.0	4.2	7.1	4.1	4.2	4.3	0.2	3.0	10.7	5.7
IV	△ 0.4	△ 3.0	3.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.7	5.1	0.0	9.8	1.8	17.9	4.0
3年 11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.6	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.4	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.3	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.3	5.5	4.1
4年 5月	△ 2.7	△ 7.5	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	0.3	△ 0.9	12.6	3.8
6月	4.0	9.2	△ 1.6	△ 2.8	3.2	5.0	△ 3.4	△ 2.9	△ 1.6	1.9	14.5	4.2
7月	1.3	0.8	△ 0.4	△ 2.0	3.7	1.2	0.3	△ 2.1	0.1	0.6	11.1	5.1
8月	3.1	3.4	3.8	5.8	1.7	2.8	5.7	5.9	△ 1.2	0.7	8.7	5.9
9月	2.9	△ 1.7	5.6	9.6	2.5	△ 2.5	7.0	9.4	5.6	2.9	12.6	6.1
10月	△ 2.0	△ 3.2	4.1	3.0	△ 1.6	△ 1.7	6.4	4.1	4.4	△ 0.5	15.8	5.0
11月	△ 1.2	0.2	3.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.1	4.9	△ 0.5	△ 2.2	0.3	13.7	3.8
12月	△ 1.5	0.3	2.6	△ 2.4	△ 2.5	△ 0.9	4.1	△ 3.1	10.3	△ 0.4	23.7	3.3
5年 1月	0.4	△ 5.3	8.0	△ 3.1	1.8	△ 3.7	8.2	△ 3.0	3.7	△ 1.0	30.8	3.1
2月	△ 5.1	4.6	4.1	△ 0.5	△ 4.5	3.9	3.5	0.9	△ 6.5	1.3	18.2	2.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」											
出所	経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
3年 IV	2.11	2.09	1.33	1.17	37,833	2,320	27,061	1,921	6,263	424,645
4年 I	2.09	2.20	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
3年 11月	1.95	2.06	1.33	1.17	37,780	2,335	27,335	1,940	6,120	426,570
12月	2.28	2.18	1.36	1.18	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.12	2.18	1.39	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△ 11.4	△ 1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4		
3年 IV	0.15	0.07	0.03	0.03	8.2	10.3	△ 2.7	△ 0.2	△ 15.0	△ 14.9		
4年 I	△ 0.02	0.11	0.06	0.04	12.1	12.9	△ 0.6	1.5	△ 4.2	△ 13.6		
II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	△ 4.3	△ 12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	△ 0.3	△ 1.7	△ 6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.2		
3年 11月	△ 0.15	0.04	0.03	0.02	8.3	10.3	△ 2.0	0.2	△ 14.0	△ 13.2		
12月	0.33	0.12	0.03	0.01	11.4	12.0	△ 1.1	0.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	△ 0.16	0.00	0.03	0.02	14.8	14.0	0.5	2.8	△ 5.5	△ 11.6		
2月	△ 0.09	0.06	0.00	0.01	13.4	13.0	0.2	1.7	△ 3.4	△ 13.9		
3月	0.09	△ 0.05	△ 0.01	0.02	8.2	11.7	△ 2.3	0.2	△ 3.5	△ 15.2		
4月	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	8.7	11.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 5.8	△ 15.8		
4年 5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	△ 1.7	△ 10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	△ 5.2	△ 11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	△ 4.1	△ 9.6		
8月	0.10	△ 0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	△ 0.3	0.5	△ 4.4		
9月	△ 0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	△ 1.7	△ 1.8	△ 5.5		
10月	△ 0.05	0.03	△ 0.01	0.02	12.4	11.7	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.8	△ 4.5		
11月	0.03	0.05	△ 0.02	0.01	6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△ 3.2	△ 5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△ 9.4	△ 5.3		
5年 1月	△ 0.17	0.00	0.03	△ 0.01	5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 6.8	△ 2.9		
2月	△ 0.31	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.01	6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.3		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所												

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.7
3年 IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.2
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.0
3年 11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.4
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.1
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.8
2月	86.2	85.4	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.0	119.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.4

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.7
3年 IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.6
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.0
3年 11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.1
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.9
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	1.1	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	△ 0.1	8.3
3月									7.2
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
3年 IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
3年 11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	△ 22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
3年 IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	△ 29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
3年 11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
3年 IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.713	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
3年 11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.713	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.710	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.700	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.704	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.701	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.701	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	-	-	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
3年 IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	-	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
3年 11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53
4年 5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	-	-	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業で横ばい、非製造業でわずかに悪化の見通し。

調査時点 令和5年4月調査（5年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業484社（回答率：60.5%）

（製造業231社、建設業49社、卸売業64社、小売業77社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲13.8）は、前回（▲20.8）に比べ（7.0）ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲17.3）は、前回（▲15.0）に比べ（2.3）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲12.3）は、前回（▲32.5）に比べ（20.2）ポイントの改善を示した。
卸売業の業況DI（▲25.0）は前回（▲31.0）に比べ（6.0）ポイントの改善を示した。
小売業の業況DI（▲14.3）は前回（▲36.5）に比べ（22.2）ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（9.5）は前回（▲3.3）に比べ（12.8）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和5年3月末

全産業では今回（▲13.8）から3ヵ月先（▲17.7）と3.9ポイントの悪化を見通している。
製造業では今回（▲17.3）から3ヵ月先（▲12.5）と4.8ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲12.3）から3ヵ月先（▲32.6）と20.3ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲25.0）から3ヵ月先（▲29.7）と4.7ポイントの悪化を見通している。
小売業では今回（▲14.3）から3ヵ月先（▲20.8）と6.5ポイントの悪化を見通している。
サービス業では今回（9.5）から3ヵ月先（▲9.5）と19.0ポイントの悪化を見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「酒造」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「織物」
- ・悪化・・・「縫製」、「印刷」、「電気機器」
- ・大幅悪化・・・「精密機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「縫製」、「印刷」
- ・悪化・・・「電気機器」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「金属」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「電気機器」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「精密機器」
- ・改善・・・「ニット」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「木材・木製品」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「窯業・土石」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・悪化・・・「酒造」、「縫製」

「人の流れが完全に戻ってきた訳ではないので、売上は弱含み。燃料、エネルギーが高騰する中、どれぐらい消費が戻るのか不透明。」「従業員の高齢化により作り手が不足している。」「受注は増加傾向にあるが、多品種小ロットで生産能率が上がりず売上減です。」「大幅な電気代の値上げに頭を悩ませている。」「仕入れ、諸経費が増加しているが製品単価に転嫁できない。」「製造業を取り巻く環境は、昨年より悪化している。」「電気料の高騰が最大の問題。自助努力の範疇を超えている。」「材料値上げにて対応が難しい。」「求人を出しても応募がなく、人員不足が続いている。」「燃料費、電気代、材料費の高騰で採算は厳しい。更に賃上げ時期になり、今のままでは赤字へ転落する。」「電子部品の不足は解消に向かっていますが、一部の樹脂材の不足が続いています。」「観光客が少なく、大都市圏のお客様が減っている。」「この状況での賃上は困難。」との声があった。

建設業

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「土木」
- ・わずかに改善・・・「建築」

〈採算〉

- ・改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化、業況・売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

「震災バブルは去年の3月で完全に終了し、現在は震災以前より悪い状況です。」「職人不足が続き、建設業はますます厳しくなる。」「入金サイトが短くならない事が負担になっている。」「住宅産業はコロナやウクライナ問題の影響で全てのコストがアップしている。新築物件は減っているため、リフォームに重点を移しています。」との声があった。

卸売業

売上・採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」

- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈採算〉

- ・改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」
- ・悪化・・・「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「青果物」

「売上は伸びているが、資材高騰により純利益は下がっている。引き続き先行き不透明。」、「日本国内の賃上げが横並びになるようであれば、需要増加には繋がらない。」、「顧客が減少し、売上が伸びていない。また、商品の入荷も少ない状況です。」、「震災復旧、農地の基盤整備が進み、一般土木製品は売れる要素がなくなってきた。昨年度から売上は徐々に落ち込んでいる。」、「購入を我慢する顧客が多く、受注に結びつかない。」といった声があった。

小売業

業況・売上で改善、採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家電品」
- ・改善・・・「衣料」、「飲食料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」

〈採算〉

- ・改善・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「衣料」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家電品」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・「家電品」

「繁忙期も間もなく終わり、資金繰りや諸経費の上昇が課題となる。」、「業種に関係なく廃業する事務所が増え、コロナ禍の3年間で環境は一変した。少しずつでも確実に回復する事を願う。」、「「福島省エネ家電購入応援キャンペーン」で省エネ家電の受注が増えた。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「観光旅館」
- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・悪化・・・「自動車整備」

〈採算〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに改善、業況・採算でわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・大幅悪化・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・横ばい・・・「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」

「燃料、電気、車両の価格が高騰している。」、「従業員の高齢化と新入社員が入らず人材不足。」、「新聞購読率が下がっている。更に紙代や印刷代の値上げの話があり、それが新聞代にどう影響するのか不安。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

（1）漬物：量目変更や価格変更をしても、次から次へと仕入価格や経費、人件費の上昇が相次ぎ、利益の確保が難しい状況が続いている。

（2）パン：価格上昇が止まらない。

（3）味噌醤油：前年同月比、前月比ともに増加傾向となり、コロナ禍からの回復の兆しが期待できる。しかし、原材料の値上げ及び管理費の上昇により、収益状況は厳しい。

（4）菓子：売上は昨年対比微減傾向。催事や観光などは昨年よりも増加傾向の雰囲気あり。材料費、人件費、電気料が増加しており、値上げによる収益性の確保は必須。

（5）乾麺：電気料金、原材料の値上げが販売価格に組み込まれず、厳しい経営が続く。中小企業は賃上げどころではない。

（6）酒造：日本酒の出荷量が伸びてきている。花見等での飲食が可能となり、吟醸、純米のみならず、本醸造も前年対比で10%の伸びとなった。イベントも多くなり、海外からのインバウンドも増えており、体制を整えていきたい。

（7）食品団地：原材料等価格と電気料金の高止まりで生産稼働に大きな影響が出ている。例年より季節商品の納期が前倒しとなっており、イベント等も通常に再開し観光土産等も徐々に回復傾向である。

繊維工業

（8）縫製業：3月までは生産量が十分に確保されていたが、例年4月から5月は製品の切り替えシーズンのため受注が減る傾向にあり厳しい状況が予測される。

木材・木製品製造業

（9）製材業：3月は事業関連の丸太の出材が増加したが、製材工業等の引き合いは低調で価格は弱気配。住宅需要も引き続き低調なため、製材品の荷動きも低調で価格も弱含み。

印刷

（10）印刷業：新年度の4月より価格引き上げに応じていただけられるようになったが、販売価格の値上げ幅以上に原材料その他エネルギーコストの上昇幅が大きく、売上、収益回復には至っていない。

窯業・土石製品

（11）碎石：電力費をはじめとする全ての費用が大きく値上げされており収益を圧迫している。

（12）生コン：令和5年3月の生コン出荷数量は、98,792 m³と対前年同月比+7.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+20.1%、官公需が-8.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +20.1%

対前年同月比増加地区

県北地区	: + 27.2%	太陽光発電所建設工事等
県中地区	: + 45.9%	工場・倉庫新築工事等
白河地区	: + 60.9%	医療施設新築工事等
相双地区	: + 45.9%	海水取放水設備設置工事、風力発電工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	: - 15.4%	風力発電所工事等
会津地区	: - 34.9%	バイオマス発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 8.1%

対前年同月比増加地区

いわき地区	: + 43.3%	河川災害復旧工事等
相双地区	: + 21.3%	焼却施設整備工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 46.4%	市街地再開発工事等
県中地区	: - 4.1%	最終処分場建設工事等
白河地区	: - 47.4%	河川堰改修工事等
会津地区	: - 11.0%	団地工事等

(13) 鉄工業(郡山地区): 働き方改革で業務時間は減り、安全管理の経費は増える。全てにおいて求められる要求は増えるが、コストについては自己努力を求められる。休日が増えれば納期は遅れ、要求が増えればコストは増える。

(14) 鉄構業: 前月に続いて鋼材不足、高騰が続いている中、形鋼が3月下旬に上昇。また、消耗費や電気料金も上がる。鉄骨工事の中小物件が、前月よりも見積件数、請負単価とも下がっている。知恵を絞り、新しい方法で単価は安くも稼働率100%で仕事を行うなど努力している。

その他の製造業

(15) 漆器: 人の動きも良くなり、来店客の売上はコロナ前並みになったが、百貨店等の動きは全くない。

卸売業

(16) 卸売業: 業種により幅があるが、消費や観光等の回復を受け、若干だが売上が拡大している。但し、仕入価格、物流費、光熱費の高騰により期待値ほど利幅が取れていない。また、物価の上昇や人材確保のため賃上げを考えているが、企業により対応の可否が分かれている。

(17) 再生資源: 古紙の市況は全体的に下がり、需要も減少傾向である。鉄スクラップも弱含みで4月には価格下落が見込まれる。

(18) 米麦: 令和4年産米の価格は3年産米より高い価格で推移していたが、3月に入り頭打ち。コロナも下火になったため、外国人観光客の大幅な増加とそれに伴う業務

用米の増加に期待している。

小売業

(19) 共同店舗(Oショッピングセンター)：前月比・前年比ともに、売上・客数が大きく伸びたが、実績で伸びても楽観視できない状況。前年比は、コロナ禍で前年実績が大きく下がり、本年度は回復も以前の売上まで戻っていない。コロナが落ち着き、当たり前の日常を取り戻し経済活動が活発になるのを期待したい。

(20) 共同店舗(Nショッピングセンター)：前月比・前年同月比ともに変化は少ない。3月より100円スタンプを導入した効果か、客数は増加したものの単価は減少。年間達成率は、前年比で売上100%、客数98%、総売上点数90%、客単価101%、1人当たりの売上点数92%となった。

(21) 石油：3月のWTI原油先物価格は、月初めは80ドル台で、その後、米国の一部銀行の破綻を受けた金融システム不安などで60ドル台後半へ急落し、下旬には金融システム懸念緩和などから70ドル台後半へ上昇。小売価格はほぼ横這い。全国平均価格は168.1円(福島県168.3円)

(22) 水産物：マスク着用が個人判断になった影響もあってか、消費者の動きが出てきている。この季節は鰹の販売に力を入れたいところだが、価格と質が不安定である。今年は飲食を伴う花見の解禁が多いため、賑わい(売上)に期待したい。

(23) 家電：大手家電メーカーが2030年までのカーボンニュートラル対応を宣言するなど、世界の温暖化を1.5℃以内に抑えられるかどうかの瀬戸際に差し掛かっている。

商店街

(24) 商店街(福島市)：閉店し空き家となった店が取り壊されるのは、明るい未来への一歩と言えるのか…。天気も良く、通勤通学の人通りはいつも通り、これは今後4年間変わらない。これにどれだけ上積みできるか。

(25) 商店街(二本松市)：物価高、各種増税・負担増をにらみ、年金生活者の多い来街者の支出が目に見えて減少している。

(26) 商店街(郡山市)：コロナの状況は良くなってきていて、徐々に以前の姿に戻っており、商店街は今年に入ってから上向きの傾向が続いている。今年のイベントはコロナ対策をしながらも、ほぼ全面復活の予定。このまま5類に引き下がればコロナ前の水準に戻るのではないか。

(27) 商店街(会津若松市)：年度末に合わせての動きもあるが、見通しが難しい面もある。飲食にはかなり動きが戻ってきたため、それに合わせ他の業界にも良い流れを期待したい。

(28) 商店街(いわき市)：送別会シーズンもあり、飲食店は賑わっている。しかし、仕入価格が上がっており各社厳しい状況。4月の歓迎会シーズンまでで一旦賑わいは収まると思われる。昨年までと違いコロナの影響はかなり少ないが、円安の影響はまだまだ不安。

(27) 商店街(南相馬市)：コロナ禍も一段落したかの感覚。4月末には春の歩行者天国を予定しており、実行組織を組んで準備している。相当な人出が予想されるため、

楽しみにも待っている。

サービス業

(28) クリーニング：気温上昇による衣替え、卒業式等のイベントによるクリーニング需要増はあるが、全体としては低調。さらなる衣替え需要に期待。

(29) 温泉旅館（福島市）：全国旅行支援が予算上限に達して終了したため、今後の観光客の動きがどうなるか不透明。物価上昇が旅館経営に引き続き大きな影響を及ぼしている。

(30) 温泉旅館（いわき市）：春休みもあり3月は各施設とも前年より宿泊が好調。しかし、全国旅行支援が終了し、予約に影響が出ている施設も多い。まつりやGW、夏休みに期待したい。

(31) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。また、原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討している状況。

建設業

(32) 建設業（県南地区）：公共土木工事は繰り越しが殆どなく、3月の年度末をもって完了し、手持ち工事がなくなる。老人福祉施設等の建築工事が複数発注されているが、地元建設業の関わりは少ない。

(33) 電気工事（いわき地区）：業界的には個人事業主または従業員2～3人の零細企業が多く、事業主または代表者の高齢化により、廃業・事業縮小が増加している。

(34) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備とも増加。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請とも減少している。

(35) 専門工事：建設業的には仕事が回る時期に入っているが、全体的には自転車操業的に目の前の仕事に追われている感が否めない。インボイス導入も目の前に迫っているが、個人事業主や小規模事業所は対応に従前以上の手間が増える点があり、運営そのものが立ち行かなくなる危険性が大きい。

(36) 電気通信工事：スケジュール的に受注寸前だった複数の案件が見積再徴収（予算の取り直し）となって、例年に比べ受注額が不安定に低迷している。物価の高騰（価格の改正）が大きく影響している。人手不足から一気に余剰人員が出てきかねない状況が懸念される。

運輸業

(37) トラック団地（県北地区）：運送業は収益確保への対策に加えて、2024年問題への対策として新たな賃金制度の導入等も加速させなければならなくなってきた。

(38) タクシー：これから、花見山、福島ユナイテッドFCの定額運賃プランが開始される。4月からは福島競馬も始まり、人の動きが活発になることを期待している。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数105.1ポイント、一致指数75.5ポイント、遅行指数104.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.1ポイント)を4.0ポイント下回り、5か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(82.2ポイント)を6.7ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(104.6ポイント)を0.4ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

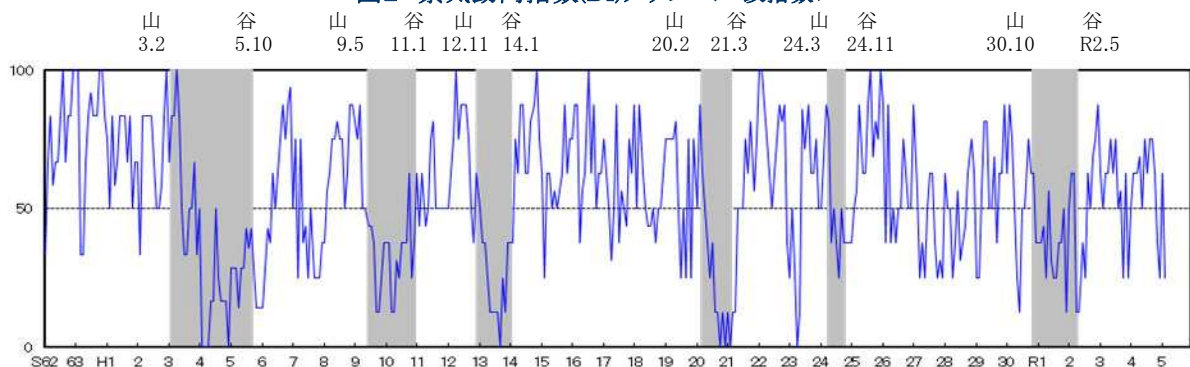
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年4月27日公表)			全 国(令和5年4月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年9月	116.0	81.7	101.2	98.7	100.2	99.5
10月	114.4	82.2	106.8	98.8	99.5	99.5
11月	112.8	79.4	102.2	97.6	99.4	100.0
12月	110.7	79.6	105.7	97.2	99.4	100.0
1月	109.1	82.2	104.6	96.6	96.4	100.6
R5年2月	105.1	75.5	104.2	97.7	99.2	99.2
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和5年4月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

(先月：県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。)

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみると増加している。公共投資は、下げ止まっている。鉱工業生産は、半導体不足の影響が和らいでいるものの、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和5年3月22日 内閣府

一景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月：景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、執行を更に加速するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」で3月22日に取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策を早急に実行する。また、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月28日公表)	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp